



コロナ禍での緊急越年対策を求める申し入れ(11月30日)

●目次●

- 2P ▶ 11月議会 代表質問 成宮まり子
- 4P ▶ 11月議会 一般質問 ばばこうへい
- 5P ▶ 11月議会 一般質問 森下よしみ
- 6P ▶ 11月議会 一般質問 みつなが敦彦
- 7P ▶ 11月議会 意見書・決議討論 島田けい子
- 8P ▶ 11月議会 議案討論 浜田よしゆき
- 9P ▶ 11月議会 議案、意見書決議案の議決結果、
請願審査結果
- 10P ▶ 11月議会を終えて



府議会報告・予算要求懇談会(12月11日)



教育大運動署名提出(12月8日)

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2020年
11月定例議会

編集・発行 / 日本共産党京都府会議員団

TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

Eメール / giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

ホームページ / <http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

発行責任者 / 榎井 義行

Winter 2021 No.344

コロナ感染拡大防止

命と暮らしを守るために全力

医療体制の拡充・支援を 府の責任で

11月からスタートした新しい医療相談検査体制について、依然として「受診や検査はどこでできるのかわからない」という声が寄せられる中、休日・夜間の検査・診療体制の拡充や、公的な発熱外来の設置などを求めました。知事は検査センターを京都市内、南部とともに北部地域にも年内1ヶ所開設すると答弁しました。

再質問に立った成宮議員は、夜間に発熱した高校生が相談センターに連絡したところ、3つの医療機関を紹介されたが、どこも「夜間に対応していない」と受診できなかった実態を示し、確実に医療機関につなぐために府の公的役割の発揮を再度求めました。知事は、年末年始の体制構築やセンターの機能強化に引き続き努力していくと答弁。成宮議員は改めて民間医療機関にお願いするだけでなく、府が公的責任を果たすよう求めました。

美山診療所の 入院・老健施設の確保を

機能縮小が危ぶまれる美山診療所について、住民の6割以上から署名が寄せられ、病床は当面確保されたものの、併設の老人保健施設が廃止の方向となっている問題で、京都府自身が「へき地医療を担う診療所」と明記している以上、南丹市の検討待ちではなく、府のイニシアチブで現在の医療水準を維持すべきだと求めました。

知事は「南丹市には美山診療所以外にも老健施設はある」と、住民の願いに背を向ける冷たい答弁に終始。成宮議員は住民の総意とも言える声に応じて、現行の医療水準を後退させないことを強く求めました。

消費税の 緊急減税を求めよ

府内企業の9割の事業所の売り上げが減少し休廃業が広がっています。有効求人倍率が落ち込む中、学生や高校生の就職活動にも深刻な影

響が広がっています。成宮議員はどの事業者も廃業・倒産させない、誰も路頭に迷わせない立場で緊急対策を実施するよう求めました。

地域経済と中小業者への支援では、この間の新自由主義路線が構造的な中小業者の苦境と、その一方でコロナ危機でも莫大な資産をさらに積み増す富裕層を作り出してきたことを告発。緊急の消費税減税が必要ではないかと迫りましたが、知事は「全世界社会保障」に必要なもの、「国において検討されるべき」という従来の答弁を繰り返すのみで、業者の苦境に全く寄り添おうとしませんでした。

学生への直接支援実施を

学生支援についても知事は、学生緊急給付金は「希望する学生には給付された」との認識を示し、学生専用の相談窓口についても大学まかせの姿勢を示しましたが、成宮議員は、民青同盟などが各地で行っている食料提供プロジェクトに参加した学生やスタッフの声を紹介し、学生への直接支援の必要性を強調しました。



2020年11月定例会
代表質問
12月8日

成宮まり子議員
(京都市西京区)

コロナ危機だからこそ 文化芸術を大切に 政治を

「文化の灯を消すな」と文化芸術関係者が声を上げ、国・府でそれぞれ支援制度が創設されたものの損失補てんがされない問題で、成宮議員は制度の拡充や損失補てん制度を国に求めるとともに府独自の支援制度の拡充を求めました。

京都こども文化会館の 存続を

京都こども文化会館の突然の閉館



教育大運動署名提出(12月8日)

に関わって、京都市の「資産有効活用」の一覧にも入っていないにもかかわらず府は閉館をなぜ急ぐのかを質し、必要な改修と再オープンを求めました。知事は質問には正面から答えず、地元関係者等で構成する「あり方懇談会」の議論を持ち出して、多額の税金をかけて、施設改修を行うことは府民の理解を得られないと強弁。成宮議員は、利用者のアンケートを示し、98%は存続を願っていることを強調して、施設の存続を改めて求めました。

少人数学級の実現を

少人数学級を求める運動と世論が大きく広がりました。精華町、八幡市、京都市では意見書が採択されていることも示し、来年度から踏み出すべきだと迫りました。山梨県が知事のリーダーシップで来年度から県独自の「25人学級」に踏み出す例も示して知事の決断を迫りましたが、知事は答弁しませんでした。

開発ありきの 北陸新幹線延伸計画、 「北山エリア構想」は 抜本的転換を

北陸新幹線延伸による環境破壊や金沢敦賀間の工期遅れによる負担額

の増大の問題が指摘されているにもかかわらず推進している姿勢を批判。「北山エリア整備計画」については、民間コンサル会社丸投げで、府立植物園の民間委託や府立大学の体育館を1万人収容の「アリーナの体育施設」(155億円)にするなど、一部民間企業の利益を優先するものとなっています。学生が課外活動に使える日数が限られるなど問題です。成宮議員は開発の対象となってしまうのは府民の大切な財産であり、とりわけ地元住民や府立大生の声を大切にすべきと計画の抜本の見直しを求めました。

老朽原発再稼働に 反対を

また、大飯原発3・4号機の設置許可取り消しの大阪地裁判決が出さ



烏丸御池ハローワーク前(12月25日)

れたもとで、関電が運転40年超の高浜原発1・2号機再稼働を進めていることを批判し、府民の立場にたつて再稼働反対を表明するように知事に求めました。

質問を終えて

府内でもコロナ感染が急拡大する下での質問となりました。重症者急増で逼迫する医療現場や、中小業者の「もう持たない」という悲鳴、「食材提供プロジェクト」に並ぶ学生の実態などをまるで見ない知事答弁に、その官僚的な冷たさをあらためて痛感しました。

同時に、質問でも取り上げた少人数学級について、「義務教育で30人学級推進」を求める意見書が全会一致であるなど、「声を上げれば政治は動かせる！」ことも実感します。…ひき続き、みなさんと一緒に運動を広げ、切実な願いに寄り添う府政をめざしてがんばります。 [成宮まり子]

12月9日、10日、11日の3日間にわたって一般質問が行われ、日本共産党からは、ばばこうへい、森下よしみ、みつなが敦彦の各議員が質問に立ちました。



ばば こうへい 議員
(京都市伏見区)

住宅改修助成制度で 地域循環経済を

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、中小零細企業は補助金や融資制度を利用してギリギリのところまで事業を継続しています。ばば議員は、中小零細企業の深刻な実態を指摘し、越年対策とあわせて地域循環を生み出す抜本的な対策の必要性について、知事の認識を質すとともに、具体的には、京丹波町や与謝野町で実施されている住宅改修の助成を、地域内循環の取り組みとして京都市府としても行うよう求めました。

したことは重要です。

北陸新幹線ルート延伸 沿線住民意見を受け止めよ

北陸新幹線の延伸工事は、残土処理や工事通行車両の問題、環境への影響などが住民に明らかにされないまま、事業対象区域で環境影響調査が進められようとしています。

ばば議員は、美山町田歌区の方々が、鉄道運輸機構へ環境影響調査の受入を見合わせる決議を提出されていることを指摘し、住民の不安や怒りの声をどう受け止めているのかと追及しました。また、ヒ素などの汚染土の処理をはじめ、住民への基本的な説明が尽くされていない中で、環境影響調査を受け入れること自体に無理があると批判しました。

理事者は、北陸新幹線延伸工事は国家プロジェクトであると強弁し、残土処理等の具体的な対策については明らかにしませんでした。

コロナ禍の米価対策と 種苗法改悪について

コメ需要の減少等により営農継続が困難な中、国はミニマムアクセス米77万トン維持する一方で、農家

へは大幅な減反を示しています。ばば議員は、ミニマムアクセス米を削減し米を買い入れるなど、国が農家の底支えをするよう府として求めるべきと迫りました。

理事者は、京都府では米価の下落幅が小さいとし、米価対策についての態度を明らかにしませんでした。

ばば議員は農家の自家増殖を原則禁止にする種苗法改悪や種子法廃止によって、農家の栽培技術や種子を民間に差し出した結果、農家の負担がさらに増えることは明らかだと批判しました。さらに、集落営農組織について、この2〜3年が組織を継続できるかどうかの瀬戸際だとする厳しい現場の実態を指摘し、早急に府独自の支援を求めました。

質問を終えて

一般質問で、地域循環型の経済対策の必要性と住宅改修助成制度の実施について迫ると、知事は「地域内循環の取り組みが重要」と認めざるを得ませんでした。地域循環の取り組みとして、全国で広がる住宅改修への助成制度が、コロナ禍の今こそ必要です。

新型コロナを通じて、経済対策の在り方、医療・介護など社会保障の切り捨て、非正規中心の働き方、重い学費負担など、社会の在り方が大きく問われ、これまでの政治の矛盾が浮き彫りになりました。府議団では、昨年末31日まで電話相談に取り組みました。皆様とご一緒にコロナ禍を乗り越え、新しい政治をスタートさせるために全力を尽くします。

【ばばこうへい】



与謝野町住宅リフォーム助成制度の調査(11月19日)



森下 よしみ 議員
(八幡市)

病院・介護福祉施設での 定期的なPCR検査の 実施を

森下議員は、新型コロナウイルス感染者数が全国的に顕著に増加しているもとで、感染者の発見・保護のためのPCR検査の拡充について質問しました。

府は9月議会の補正予算で高齢者施設に勤務する職員、入院・入所者を対象にしたPCR検査が予算化したものの実績がありません。老人ホーム、医療機関、保育所で感染者が出ており、介護事業所での集団検査で感染を未然に防いだ世田谷区の実例も示しながら、クラスターが起きてからでは遅いと指摘しました。

陽性患者への対応、保護・医療体制の強化については、認知症や精神障害を持つ患者の入所がなかなか決まらないケースをあげ、医療現場の人手不足の早急な解決を迫りました。また濃厚接触者、家族への生活

支援については、行政による生活支援体制の必要性を強調。枚方市での配食や衛生用品等の支援、神戸市での受け入れ拠点設置などの実例を紹介し、体制の強化を求めました。また濃厚接触者の休業補償についても、国へ求めるよう迫りました。

知事は、感染者が多発しクラスターが発生している地域の施設職員等に対するPCR検査について、現在のところ実施するケースは発生していないとし、全施設職員・入所者の定期的検査については、「現段階での実施については慎重に検討すべき」と認めませんでした。

また理事者は、医療体制について、現時点では人手不足のために受け入れができないといった状況ではないとし、これまでの府の対応内容を述べるにとどまりました。

特別支援学校の実態調査、 過密対策を

森下議員は、特別支援学校の設置基準について、文科大臣も初めて必要と明言する中で、現場の声を十分反映させることが重要であるとし、府内の支援学校でも教室不足から特別室や図書室をつぶして普通教室にしている現状があることを示し、府として実態調査を行うよう求めました。

井手町の支援学校開校が遅れるこ

とから、南山城支援学校の過密対策や職員増員を行うよう迫りました。

向日が丘支援学校の 寄宿舎は存続させよ

向日が丘支援学校の改築にあたって、寄宿舎の存続を求める保護者の2万筆近い署名に対して、教育委員会が寄宿舎を含まない「基本構想」を策定したことは、当事者の切なる願いに逆行する決定だと批判。寄宿舎の設置を求めました。

教育長は、寄宿舎について、「その役割を終える」と答弁し、保護者の願いを真つ向から否定しました。

質問を終えて

コロナ禍で、いのち・くらしを守る施策を優先に!

新型コロナウイルス感染症が広がる中、今議会では一般質問で、「感染拡大を防ぐため京都府の責任でPCR検査の拡大を!」「感染者や濃厚接触者と家族の保護、支援を!」さらに「安心できる医療体制整備強化を!」と求めました。

この間、保育園、老人福祉施設、保健所等現場のお話を聞きました。コロナ感染防止対策やいのちを守る対応など、人員体制も厳しく、ぎりぎり頑張っていたいていました。こんな大変な時こそ、いのちを守る立場に立つ政治が求められていることを実感し、その思いを知事に質しました。

[森下よしみ]



烏丸御池ハローワーク前(12月25日)



みつなが 敦彦 議員
(京都市左京区)

コロナ禍の貧困問題に 向き合い抜本的な対策を

京都は、観光や宿泊、飲食店で働く労働者が多く、新型コロナウイルス感染症により、非正規の女性や若者が影響を受けるなどの問題が浮き彫りになっています。また、党議員団がハローワーク前等で取り組んだ雇用実態アンケートには、「大学の事務職をコロナの影響で辞めざるをえなくなったが、仕事をいくら探しても見つからない」等の切迫した現状が明らかになり、こうした事態が年末に向けて広がっています。

光永議員は、労働者派遣法の改悪により雇用破壊が進められてきた構造的な問題が大きな原因であるとの認識に知事が立つよう求めるとともに、年末にむけて雇用や生活を守るためのきめ細やかな支援をおこなうためにワンストップ総合相談窓口の設置、駅前労働相談など、越年対策の対応を求めました。

知事は、機動的な雇用創出に取り組む体制をとる等の答弁はしませんでした。

企業利益優先・住民置き去りの 都市開発は許されない

京都府は、南田辺・狛田地区のまちづくりの将来像を策定するため、昨年5月に近鉄不動産が所有する100ヘクタールの開発を新経営計画に盛り込みました。これまでも大手デベロッパーによる虫食いの開発が行われてきており、非公開で計画を進めるやり方は問題です。

しかも、約35億円もの都市計画道路2路線が予定され、すでに一部宅地開発が行われた地域に小学校や中学校、保育園等がなく、近隣の中小

学校がマンモス化するとの推計もあり、今でも「駅まで遠く山手幹線を自転車で通学するのは心配」などの声が寄せられています。

学研都市は、開発以降数十年が経過しましたが、生活基盤の充実こそ必要だと厳しく指摘しました。

スーパースイッチ構想に 突き進むべきでない

スーパースイッチ法に基づき、府は学研都市の特区申請をめざす予定ですが、住民の民主的参画が保障されない可能性があるなど、重大な問題をはらんでいます。世界的には、カナダ・トロント市で、街中の監視カメラが収集した住民の行動データをIT大手グループが利用する計画

が、住民の反対などで中止となりました。光永議員は、学研都市でのスーパースイッチの推進について、いっそう住民不在となる危険性があることから、検討を急ぐべきではないと述べました。



北山エリア整備構想を考える懇談会
(12月19日)

質問を終えて

許せない。 こんな時期に、大規模開発?

9月の代表質問、10月の決算総括質疑に続き、12月に一般質問に立ちました。

コロナ禍での貧困問題を取り上げ、その原因の一つに労働者派遣法の連続改悪など雇用破壊があることについて、知事に問いましたが、「平成24年以降は派遣労働者の保護を強化する観点から累次改正が行われている」と開き直りともいえる答弁に驚きました。さらに、けいはんな学研都市の在り方について、少子化やコロナ禍のもと、新たな開発として、南田辺・狛田地区は計画人口1万9,000人（企業誘致部分を増やすための見直しがされている）、木津地区は3万3,000人という大きなもので、しかも財政負担がどれだけも全くありません。まさに土地所有者の大手デベロッパーまかせの虫食い開発であることが改めて明らかとなりました。

一方今議会では、議員団あげて、越年対策の申し入れ、街頭労働相談、議会報告要求懇談会の開催、「西協府政をどう見るか」の声明発表を行い、そして最終本会議には、党議員団から17件もの意見書・決議案を提案しました。コロナ禍の実態を調査し、運動的に取り組んできたことが、こういう件数になったのだと思います。

【みつなが敦彦】



島田 けい子 議員
(京都市右京区)

島田けい子議員は、意見書案17件と決議案4件のすべてに賛成する立場から討論を行いました。

コロナ禍から府民のいのちと暮らしを守る緊急対策にかかわって医療・介護施設等への支援強化、緊急の越年対策、中小事業者への支援、緊急の消費税減税、教育費負担軽減と学生支援などを求める意見書案5件と決議案2件を提案しました。島

田議員は、歴代政権による医療・社会保障費の削減、アベノミクスや消費税増税による「貧困と格差」の拡大などを批判したうえで、緊急に取り組むべき課題に絞って提案しました。「第3波」による「医療崩壊」の警鐘が鳴らされ、中小事業者からは「年を越せない」との悲鳴が上がっているにもかかわらず、政府の対策は緊急事態に対応するものにはなっていないとして、党派を超えて国へ意見を上げ、京都府にも緊急対応を求めよう呼びかけました。

少人数学級の推進については、党議員団として提案した「20人程度学級」を求める意見書・決議案の他、自民党など3党派から「義務教育における30人学級の推進を求める」意見書案が提案されました。島田議員

は、府議会に寄せられた1万6千を超える請願署名をはじめ、コロナ禍を通じて少人数学級を求める世論と運動が急速に広がっていることを紹介。これらが国が提案した「小学校での35人学級実現」に道を開いたことを評価しつつ、これをさらに前進させるためにも、中学校も含む義務教育での「30人学級」について、京都府議会が全国に先駆けて意見書採択する意義を強調しました。

「京都こども文化会館」が11月に閉館された問題では、施設の老朽化を放置してきた京都府・京都市の責任を指摘し、存続を求める署名が短期間に3,500筆を超えて提出されたことにも触れて、再開を求める決議案への賛同を求めました。この他、「北陸新幹線『延伸』計画の中

止を求める意見書」「日本学術会議の6名の任命拒否の撤回を求める意見書」「桜を見る会など政治と金をめぐる疑惑解明を求める意見書」など意見書案7件について、提案理由を述べて賛同を求めました。



烏丸御池ハローワーク前(12月25日)

討論を終えて

「義務教育における30人学級の推進をもとめる意見書」が、全会派一致で可決されました。長年にわたる教育大運動と署名の積み重ね、コロナ禍で、20人程度学級実現を求める切実な声や新婦人の皆さんによる府議会文教常任委員への働きかけ、さらに今議会には16,352筆に上る請願署名が提出されるなどの力が相まって、政府も40年ぶりに義務教育標準法の改正に踏み出しました。政府が小学校で35人学級の方角を示す中、全国で初めて、「中学校も含む義務教育で30人学級を求める意見書」が可決された意義は極めて大きいものがあります。歴史的瞬間に意見書討論に立てたこともうれしい。「私たちが頑張ったからや」との喜びの声が寄せられました。

【島田けい子】

少人数学級の推進 核兵器禁止へ全力!!



西脇いく子 (京都市下京区)

声を上げ続けることはやっぱり大事。

そのことを身近な京都府議会で見事に実感させられました。

国が「5年間かけて小学校で35人学級を実現」することをようやく決めた直後の府議会で、これまで長年の間、少人数学級の請願にも、意見書にも反対し続けてきた自民党が自ら義務教育における30人学級を求める意見書を提案し、全会一致で可決されたのです。

次は、中学校給食の実現ですね。

今議会には、核兵器禁止条約に日本政府の批准を求める請願も出され、委員会で紹介議員として、賛同を求めましたが、反対の意見を述べたのは自民党議員のみでした。

1月22日から国際条約が始動します。日本政府こそ条約の署名・批准をすべきです。



浜田 よしゆき議員
(京都市北区)

討論を終えて

11月議会の最終本会議で議案討論に立ちました。討論の最後に、新型コロナウイルス感染症が急速に広がり、収束のめどがたたないまま年末を迎えるなか、中小事業者からも、医療や介護の現場からも、「年末までは何とか頑張っても、年明け以降はとて営業を続けられない」「年末年始に感染者が増えたら、医療体制がもたない」など、悲鳴があがっているもとで、中小事業者への自粛要請にともなう補償、医療や介護の現場への減収補填など、国が責任をもって財源を確保すべきだと指摘しました。また、新型コロナウイルス感染に加えて大雪被害も起こっているもとで、京都府が、感染症や自然災害から府民の命と暮らしを守る役割を果たすことを求めました。

〔浜田よしゆき〕

水道民営化への一里塚
=広域化の強行許さず
「命の水」を守ろう！



水谷 修 (宇治市・久御山町)

府が水道事業の広域化・事業統合を強力にすすめており、京都水道ランドデザインに基づいて、北部、中部、南部(京都市以南)の3圏域で広域化推進協議会を設立しました。

委託を受けた民間コンサル企業が、市町村単独で事業継続した場合と圏域毎に広域化した場合について、50年後の見通しについての財政分析をしました。さらに資料作成、市町村への説明や意見聴取・取りまとめもコンサルが行うという異常ぶりです。

2022年度までに「広域化推進計画」を策定した場合にだけ国の補助制度があるため、市町村長は22年度中に広域化に参加するか否かを返事しなければなりません。

事業統合すれば、周辺部の自治体はサービスを縮小されたり、都市部の住民が財政負担を強いられます。

広域化は民営化への一里塚で、結局、水道事業を企業の儲け口に差し出すことになります。強引な広域化・事業統合を許さず、「命の水」を守るため頑張ります。

「豊かな森を育てる府民税」
の負担延長に反対

4号議案は、「豊かな森を育てる

浜田よしゆき議員は、議案9件のうち、第4号議案「京都府豊かな森を育てる府民税条例及び京都府豊かな森を育てる基金条例一部改正の件」に反対し、他の議案には賛成する立場で討論を行いました。

減目標には言及せず、目標が低すぎ

うことを、国に求めるべきとしました。

とを求めました。

府民税」を5年延長するものであり、森林整備の財源として府民に年間600円を一律に課すことは、低所得者に負担がかかります。また国が令和6年度から国民に年10000円を上乗せ課税する森林環境税を開始するため、二重課税になる問題もあります。これらの問題を指摘した上で、消費税増税に新型コロナ感染が追い打ちをかけ、府民の暮らしが苦しくなっているもとでは終了し、国が森林整備の財源を確保すべきとしました。

第3号議案については、2050年度までの温室効果ガス排出量実質ゼロを目標に掲げ、当面2030年度までに2013年度比40%以上削減という目標を決めたことは重要としましたが、菅首相の表明は30年の削減目標には言及せず、目標が低すぎるものであり、石炭火力発電や危険な原発に固執する姿勢を改めるよう、国に働きかけることを要望しました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止推進費は、府の営業時間短縮要請に協力した事業者に協力金を支給するものであり、すみやかな周知徹底協力金支給、体制の確保、関連業者への支給対象の拡大などを要望しました。新型コロナウイルス感染症対策費は、年末年始の医療体制確保に必要な対策ですが、補助対象が新規の陽性患者の入院を受け入れた病院だけに限られており、支援の拡充を要望しました。

コロナ対策で中小企業、医療・介護事業所への支援拡充を

第1号議案(補正予算)では、中小企業等緊急応援補助金及び中小企業者等事業再出発支援補助金について、感染防止対策を徹底しながら経済活動を再開する事業者を支援するためのものであり、同補助金を再度実施することを要望しました。新型コロナウイルス感染症対策費については、感染者の増加に加え介護施設でのクラスターも発生しているもとで、すべての医療機関や介護事業所等にたいして減収補填する財政支援を行うことを、国に求めるべきとしました。

本議会に報告された「北山エリア整備基本計画(最終案)」の問題点を指摘し、計画を抜本的に見直すべきとした他、年末を迎えるなか、京都府が、感染症や自然災害から府民の命と暮らしを守る役割を果たすことを求めました。

2020年11月議会 意見書・決議

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

意見書 案番号	件名	議決月日	議決 結果	提案会派	賛否の状況				
					共産	自民	府民	公明	維新
第1号	犯罪被害者等への支援の充実を求める意見書	12月21日	原案可決	自・公・民	○	○	○	○	○
第2号	不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書	12月21日	原案可決	自・公・民	○	○	○	○	○
第3号	住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化を求める意見書	12月21日	原案可決	自・公・民	○	○	○	○	○
第4号	20人程度の少人数学級の早期実現を求める意見書	12月21日	否決	共産党	○	×	×	×	×
第5号	義務教育における30人学級の推進を求める意見書	12月21日	原案可決	自・公・民	○	○	○	○	○
第6号	核兵器禁止条約への署名・批准を求める意見書	12月21日	否決	共産党	○	×	×	×	×
第7号	日本学術会議任命問題に関する意見書	12月21日	否決	共産党	○	×	×	×	×
第8号	桜を見る会など政治と金を巡る疑惑解明を求める意見書	12月21日	否決	共産党	○	×	×	×	×
第9号	緊急に消費税減税を求める意見書	12月21日	否決	共産党	○	×	×	×	×
第10号	越年対策の緊急実施を求める意見書	12月21日	否決	共産党	○	×	×	×	×
第11号	医療・介護施設等への支援の抜本的強化を求める意見書	12月21日	否決	共産党	○	×	×	×	×
第12号	後期高齢者医療費窓口負担の引き上げに反対する意見書	12月21日	否決	共産党	○	×	×	×	×
第13号	教育費負担軽減と学生支援の拡充を求める意見書	12月21日	否決	共産党	○	×	×	×	×
第14号	原子力発電所の再稼働の中止を求める意見書	12月21日	否決	共産党	○	×	×	×	×
第15号	北陸新幹線「延伸」計画の中止を求める意見書	12月21日	否決	共産党	○	×	×	×	×
第16号	中小事業者への緊急支援策を求める意見書	12月21日	否決	共産党	○	×	×	×	×
第17号	種苗法改定の撤回と種子法の復活を求める意見書	12月21日	否決	共産党	○	×	×	×	×

決議案 番号	件名	議決月日	議決 結果	提案会派	賛否の状況				
					共産	自民	府民	公明	維新
第1号	京都子ども文化会館の存続・再開を求める決議	12月21日	否決	共産党	○	×	×	×	×
第2号	感染拡大に伴う学生への支援を求める決議	12月21日	否決	共産党	○	×	×	×	×
第3号	少人数学級編成のための教員配置を求める決議	12月21日	否決	共産党	○	×	×	×	×
第4号	中小事業者への緊急支援策を求める決議	12月21日	否決	共産党	○	×	×	×	×

2020年11月議会 議案（党議員団として賛成しなかったもの）

議案番号	件名	議決月日	議決 結果	賛否の状況				
				共産	自民	府民	公明	維新
第4号	京都府豊かな森を育てる府民税条例及び京都府豊かな森を育てる基金条例一部改正の件	12月21日	原案可決	×	○	○	○	○

2020年11月議会に出された請願

受理番号	件名	審議結果
1357	核兵器禁止条約に署名・批准を求めることに関する請願	不採択
1356	2020年度 すべての子どもたちの命を守り、安心して学べる学校づくり、教育条件の整備を求めることに関する請願	不採択

今議会には16,352筆もの署名が提出されたことが大きな力となり、「30人学級の推進を求める意見書」が全会一致で可決。

京都子ども文化会館の 存続・再開を！

さこ祐仁（京都市上京区）



学童の子どもたち・保護者の仲間やPTAのみなさんと交流し歌った場所、「京都子ども文化会館」が11月13日に閉館された。

京都子ども文化会館は、1982年に京都府と京都市が子どもたちの文化活動の拠点として創設された全国でも貴重な会館です。

突然5月に閉館が発表された後、3000筆を超える存続を求める署名が京都府知事と市長に提出されました。

問題は、「なぜ、閉館されるのか」「討議されてきた18回の議事録がない」などの疑問も残っています。大規模改修し、存続するよう求めると、知事は多額の税金を使うことに府民・市民の理解が得られない」とする「あり方懇談会」の答申を理由に拒否しますが、北陸新幹線など大型開発は金額的根拠がなくても推進する姿勢です。

今後も存続・再開を求めて頑張ります。

2020年11月定例会を終えて

2020年12月24日

日本共産党京都府会議員団

団長 原田 完

11月30日から開かれていた11月定例会が12月21日に閉会した。

今議会は、新型コロナ禍第三波が府民の暮らしを直撃するも、感染拡大防止と暮らしや営業を支える自治体本来の役割を果たすのかどうか問われた。また、コロナ禍に対する対応とこれまでの新自由主義の矛盾の噴出に加え、日本学術会議任命拒否問題、「桜を見る会」疑惑をはじめ、菅政権の危険性と酷さぶりが国民の前に明らかになる中、開かれた。

わが党議員団は、コロナ禍に苦しむ府民に心寄せ、その実態を可視化し、運動をおこし、苦難解決と政治転換の立場から、自治体本来の役割を果たすよう積極的に論戦した。

1、本議案に提案された議案13件のうち、第4号議案「京都府豊かな森を育てる府民税条例及び京都府豊かな森を育てる基金条例一部改正の件」に反対し、人事院勧告を踏まえ、府議会議員の報酬を引き下げる「京都府議会議員の議員報酬等に条例一部改正の件」や人事案件も含め他の議案には賛成した。

4号議案「京都府豊かな森を育てる府民税条例及び京都府豊かな森を育てる基金条例一部改正の件」は、今年度で課税期間が終了する「京都府豊かな森を育てる府民税」の課税期間を5年延長し、基金の設置期限も延長するものである。森林整備の財源として、府民1人当たり年間600円を一律に課すことは、低所得者に負担がかかる上に、令和6年度から、国が国民1人当たり年1000円を住民税に上乗せ課税する森林環境税を開始するため、府

民税との二重課税となる。防災・減災対策や森林整備財源は、本来、国が拡充し確保すべきもので反対した。

第3号議案「京都府地球温暖化対策条例及び京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例一部改正の件」は、2050年度までの温室効果ガス排出量実質ゼロを目標に掲げ、当面の目標として、2030年度までに2013年度比40%以上削減という目標を決めたことは重要である。しかし、日本の目標「30年度に13年度比で26%」は低すぎるもので、その上菅政権は石炭火力発電に固執し、「脱炭素」を口実に危険な原発に固執している。その転換を求めることこそ必要であり、また京都府として脱原発、再生可能エネルギーの本格的普及に向けた実効ある取り組みを求めるものである。

2、新型コロナの第三波から、府民のいのちと暮らしを守るため、議員団あげた実態調査を踏まえ、施策の提案をはじめ、政治を動かすため、積極的に論戦した。

11月30日の開会日には、知事に対し「新型コロナ禍での越年対策の緊急実施を求める申し入れ」を行い、消費税緊急減税や緊急雇用の創出、年末年始の相談や住居確保等を提案した。

本議案に提案された補正予算では、コロナ禍の実態に対応するには極めて不十分なため、本会議等で、医療機関や介護事業所への減収補てん、土日、休日、夜間等の診療検査体制や年末年始の体制確保を公的に行うことなど、医療崩壊を招かないための支援策等、

府の責任で方針を示すよう求めた。あわせて誰一人露頭に迷わせないため、年内の緊急課題として持続化給付金の条件緩和と再給付、家賃支援給付金の拡充、社会保険料の補助制度創設などの前倒し実施や学費の半額への引き下げ、また府独自の中小企業者等再出発支援補助金の再開・拡充、家賃・水光熱費・リース代など固定費に対する補助の創設等、ハローワーク前の連続する調査、事業者や学生の皆さんらの懇談や調査を踏まえ提案することにも、新自由主義の矛盾の噴出を告発し、政治の転換の必要性と自治体本来の在り方を西脇知事にただした。

ところが補正予算や施策は、コロナ禍で逼迫する医療・介護現場の実態に対応できるものでない上に、西脇知事は、わが党の「大企業と富裕層にの負担を求め、緊急に消費税減税を」との代表質問での追及に、「グローバル化の進展や特に企業では国際競争が激化する中で社会経済情勢の変化や国際的な状況を踏まえて国において検討を進めていくべきもの」「消費税につきましても『全世代型社会保障』に必要なものとして法律で税率の引き上げが行われたものであり、少子高齢化社会における我が国全体の社会保障財源の問題として国において検討されるべきもの」と答弁するなど、コロナ禍にもかかわらず、国の考えから一歩も出ない態度と危機感のなさを示した。

こうした中、通例、議案終了後に行う「府議会報告・要求懇談会」を定例議会中の12月11日に開催し、それぞれの分野の実態や要求、運動の交流を行

い、議会論戦に大いに生かすとともに、越年対策や補正予算、当初予算など含めた施策の実現に全力をあげた。

これらの取り組みを生かし、閉会本会議には、「医療・介護施設等への支援の抜本的強化を求める意見書」案「緊急に消費税減税を求める意見書」案、「中小事業者への緊急支援策を求める意見書」案及び本府の対策を求める「同決議」案、「越年対策の緊急実施を求める意見書」案、学生団体FREED京都の陳情や懇談に基づく「教育費負担軽減と学生支援の拡充を求める意見書」案や、「後期高齢者医療費窓口負担の引き上げに反対する意見書」案をはじめ、わが党議員団から17件の意見書・決議案を提案し、その実現に全力を挙げた。暮らしや地域の存続が危ぶまれ、医療崩壊の危機があるにもかかわらず、オール与党は、府民から提出された請願や意見書・決議案に対し、すべて反対して否決した。コロナ禍におけるわが党議員団の議会内外における役割が極めて大きいことが浮き彫りとなった。

こうした中、わが党議員団が、「コロナ禍対策の再出発補助金制度や商店街再出発設備投資補助金、住宅改修助成制度が地域内循環の産業政策として重要」と求めたことに対し、理事者も「結果として地域の事業者には仕事が増えていることは否定するものではない」と答弁した。これまで、住宅改修助成制度の創設に対し、本府は「政策目標のない一律支援は行わない」と一貫して背を向けてきたが、ここに至り産業政策として重要であるこ

とを認めざるを得なくなつた。また閉会本会議に、追加議案として、不十分ながら年末年始に新型コロナウイルス感染者を受け入れた医療機関に一人20万円、12月21日から1月11日までの間、営業時間短縮に協力した酒類を提供する事業者への支援として一日4万円、最大88万円を支給する協力金が提案された。さらなる拡充や制度の周知、速やかな実施等求めるものである。

3、12月5日に、「2022年4月京都府知事選挙 地域暮らし存続の危機から、暮らしと地域支える、府民が主役の新しい府政を」とする声明を発表した。これは、新自由主義とコロナ禍により、地域も営業も暮らしも立ち行かなくなるほどの存続の危機に直面している下、西協府政が2年半経過し、今日の新たな特徴が明らかになってきたため、その分析を内外に明らかにするとともに、1年5か月後に迫った京都府知事選挙に向け地域や分野での共同や運動を興すことをよびかけるものである。

本議会でも、西協府政の問題はいっそう浮き彫りとなつた。

本議会に報告された「北山エリア整備基本計画最終案」は、北山地域を「民間活力導入についてポテンシャルのある地域」と位置付け、地域の在り方を大きく変えてしまう大型事業であり、しかも大手事業者による計画から建設、運営まで本格的に開放していくという、西協府政の性格を端的に示す計画となつていことが、審議を通じ明らかとなつた。

老朽施設が多く耐震化が必要な学舎はそのままに、地域や学生、教職員には、まともに計画を示さず、意見も聞かないまま、体育館の建て替えを名目に、1万人規模、150億円もかけた「アーリーナの体育施設」を建設する

とし、音楽やスポーツイベントで利益を生み出すシミュレーションを東京の大手コンサル株式会社KPMGに委託し、その子会社のあずさ監査法人が北山エリア全体の整備基本計画まで作成したものである。

また、博物館法に位置付けられた府立植物園は、世界的に貴重な公立園で、これまで府民の憩いの場であるとともに、高い技術と専門性を継承し、研究拠点として重要な役割を果たしてきたにもかかわらず、「京都府立植物園100周年」を口実に、指定管理者制度などの民間委託や野外ステーション建設、北山通をセットバックした商業施設建設など計画し、その歴史や役割を大本から変質させようとするものである。さらに、シアターコンプレックスの整備を入り口に、旧府立資料館跡地等に「コンベンション、宿泊、飲食」をはじめ「にぎわい」集客を想定した施設を整備し、それらを令和9年までに同時並行で一気に進めようとしており、そのために建築物の高さ規制や都市の用途変更も京都市と協議するなど、これまでの北山地域の在り方、府立施設のあり方を大本から歪めようとしている。その上、施設等の整備にいくらかかるのかなど全く示さないまま進めようとしていることは、極めて無責任である。

このため、12月19日には「北山エリア整備構想を考える懇談会」が開催され、府議団からも報告し、参加者からは「こんな大規模開発計画をいったい誰が考えたのか」「世界にも誇る植物園がどうなるのか心配だ」「今年入学した府立大学の学生は、体育館を一度も利用せずに卒業することになる」など不安と怒りの声が相次いだ。党府議団は、基本計画の問題点を明らかにするとともに、職員や地域住民等と連携し、基本計画の見直しを求める立場か

ら全力を挙げるものである。

また、北陸新幹線延伸問題では、金沢から敦賀への延伸工事が遅れ、開通が当初より1年半も延期されたことにより、周辺自治体の街づくり計画に大きなしわ寄せが押し付けられ、建設費だけで3,000億円近くも増えることが明かになった。さらに、東京調布市で大深度地下工事による陥没・崩落事故が発生し、残土問題をはじめ問題が噴出する中、南丹市美山町田歌区の皆さんが、住民総会を開き、全会一致で「環境影響調査の受け入れを見合わせる」ことを決議された。また、京都府にも公開質問状を提出されるなど、不安や疑問が数多く出されているにもかかわらず、西協知事は「日本海国土軸の一部を形成するとともに、大規模災害時において東海道新幹線の代替機能を果たし、関西全体の発展につながる国家プロジェクトである」と答弁した。また、老朽原発の再稼働など、住民の不安をよそに国の見解そのままの答弁を繰り返した。

このほか、関西文化学術研究都市では、この先いくら財源が必要かわからないまま、近鉄不動産所有の土地も含め新たに山林を削り開発を進めることや、「流域下水道経営戦略中間案」で今後10年間、新たに約82億円の投資が必要とされ、大きな自治体負担となる可能性が高いなど、重大な問題も明らかになった。

また、この間職員体制を削減してきたことが、コロナ禍を通じ府民への大きな矛盾としてしわ寄せがいつていることが改めて浮き彫りとなった。10月16日に受付が終了した「新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等支援補助金」は、いまだ交付されない事業者が多く、人材派遣業者に業務を委託しても年度内に給付できるかどうかという状況となっており、さらに時短要請

事業者への協力金も大手人材派遣業者に委託されるなど、厳しい保健所の体制に加え、全体として職員削減や会計年度任用職員の増加等が、職員一人ひとりへのしわ寄せとともに、府民へのしわ寄せに直結しており、計画的な増員がどうしても必要である。

4、現美山診療所を、来年4月から南丹市の直営国保診療所に移行するための設置条例が、南丹市議会でも可決された。しかしその内容は重大な問題をはらんでいる。京都府が医師少数スポーツとして保健医療計画に位置付けておきながら、中部医療センターからの医師派遣ができず、結果として中村現診療所所長に要請することとなった。その上、美山町民の有権者の6割が署名した「外来、入院、老健をそのまま残してほしい」とする要請署名が提出され、また美山町老人クラブ連合会が南丹市に同様の申し入れをするなど、その願いは明確であるにもかかわらず、これまで「南丹市が決めること」の一点張りであった西協知事が「南丹市には美山診療所の老人保健施設以外にも特別老人ホーム施設が5施設、また老人保健施設が2施設」とあると答弁する等、美山町の置かれている現状を全く見ようとせず、医師確保でも機能の維持の点でも、その責任を果たしてこなかったことに対し、開き直りともいえる態度を示したことは極めて重大である。引き続き、老健施設の維持や雇用の保障なども含め、美山町地域包括ケア実現の核としての機能を果たせるよう、住民の皆さんと全力をあげるものである。

(以下略)

全文はホームページををご覧ください。

国の持続化給付金の申請を追求!!

原田 完

(京都市中京区)



持続化給付金申請は2月15日まで延長されました。中小企業関係者は早くから申請相談を行ってききましたが、農業者の申請は秋になってから。多くの農業者が申請権利があるにもかかわらず申請されていないことが判明しました。

急遽、農民連の皆さんや農業関係者と懇談して、

民商での要求実現と会員拡大に取り組んだ経験を伝え、農業業者の米価問題や営農等々、種々の要求と合わせて、申請できることをまわりの農業者に知らせる取り組みを強めようと呼びかけました。

制度の周知徹底が不十分で、どうすれば利用できるのかも知らされずに申請をできていない実態があるなか、短期間の取り組みとはなりましたが、申請した人からは喜びの声が寄せられ、周辺農業者の要求運動に前進する一助となったと思います。

あらゆる要求に耳を傾け、その実現に引き続き頑張ります。

少人数学級をめぐる重要な前進

山内よし子

(京都市南区)



ここには書ききれないほどの、中身の濃い11月議会でした。とりわけ30人学級推進の意見書を全会一致で可決させることができたのは、画期的です。コロナ禍にもかかわらず、昨年より多い

16,000筆を超える署名が寄せられ、地域の方々が地元の議員に働きかけるなど、粘り強い運動の継続が実りました。

国はこうした地方の声にこたえて、早急に、小学校だけではなく中学校の少人数学級に足を踏み出すべきです。同時に京都府が教員を増やして、国に先駆けて少人数学級を実施すべき時です。引き続き皆さんの声をお聞きし、願いに寄り添って頑張ります。

深刻な学生の困窮に支援を農家の営農を守れ

西山のぶひで

(京都市伏見区)



9月議会に続き、学生の実態について農商工労働常任委員会で質しました。京都府は学生に緊急アンケートを実施し、それによれば9割が就活に影響、7割以上がアルバイト収入を減らす事態と

なっています。あまりに深刻な状況に、他会派の議員からも支援を求める要望が出されるもと、私からは「アルバイトにも休業手当が行きわたるよう支援を」と求めました。

また、農民連のみなさんとの懇談をふまえ、病害虫に苦勞されている稲作農家への支援を求めました。国が種苗法を改定したもと、改定種苗法の撤回と種子法の復活で、「種・苗を民間のもうけに差し出す動きをやめるよう、国に言うべき」と迫りました。



さこ 祐仁
(上京区)



西脇 いく子
(下京区)



山内 よし子
(南区)



島田 けい子
(右京区)



みつなが 敦彦
(左京区)



原田 完
(中京区)



西山 のぶひで
(伏見区)



水谷 修
(宇治市・久御山町)



森下 よしみ
(八幡市)



ばば こうへい
(伏見区)



成宮 まり子
(西京区)



浜田 よしゆき
(北区)

日本共産党
京都府会議員団